

特定非営利活動法人事業継続推進機構

2014年度 総会議案書

日時：2014年5月28日(水) 14:00～16:40

場所：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター

カルチャー棟 小ホール



特定非営利活動法人事業継続推進機構 総会議案書

- 1 開会挨拶
- 2 議長選出
 - (1) 選出
 - (2) 議事録署名人の指名
- 3 報告事項
 - (1) 会員の状況について
 - (2) 資格保有者数
- 4 審議事項

第1号議案	2013年度事業報告に関する件
第2号議案	2013年度収支報告に関する件
第3号議案	2014年度事業計画に関する件
第4号議案	2014年度収支予算に関する件
第5号議案	役員改選に関する件
- 5 質疑応答
- 6 閉会



1 開会

理事長挨拶

2 議長選出

- (1) 選出
- (2) 議事録署名人の指名

3 報告事項

- (1) 会員の状況について(2014年3月31日現在)

会員種別	会員数(入金数)	活動者の人数
個人正会員 (理事・監事)	28 名	28 名
個人正会員	640 名	640 名
法人正会員	36 社	340 名
法人賛助会員	40 社	163 名
学生会員	13 名	13 名
資格会員	997 名	997 名
合 計		2,181 名

- (2) 資格保有者数について(2014年3月31日現在)

資格種別	資格保有者数
初級管理者資格	1,549 名
准主任管理者資格	102 名
主任管理者資格	28 名
合 計	1,679 名



4 審議事項

第1号議案 2013年度事業報告に関する件

2013年度 事業報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

特定非営利活動法人事業継続推進機構

1 事業実施の方針

平成25年度(2013年4月～2014年3月)は、事業継続(BC)の普及啓発の一層の充実と、BCに関する専門性のレベルアップに取り組み、事業継続主任管理者、准主任管理者、初級管理者の資格講習と試験の実施、並びに継続教育の実施、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための支援講座等を開催致しました。月例会においても様々な情報を提供するとともに、関係機関と連携して「想定外への挑戦」というテーマのもと、D-PACプロジェクトを各地で開催いたしました。

普及啓発セミナーでは、東日本大震災以降、事業継続についての見直しや必要性についての意識の高まりがある中、海外の専門家を招いてのセミナーを東京・名古屋・大阪で開催したほか、経営視点に基づく事業継続等について経営者を対象としたセミナーを開催いたしました。

今年度の新たな取り組みとしては、経営戦略の観点の事業継続と両輪となる企業防災(個別リスク対策)をどのように進めていくかについて最新情報の提供を行うなど、BCの推進に寄与する活動を実施することができた充実した年度になりました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
① BCの取り組みを普及・啓発する事業	月例研修会の開催(年10回) 会員に対してBCの取り組みを普及・啓発するために、月例研修会を開催した。	年10回開催	東京	各回3名程度	会員 471名	1,244
	D-PAC プロジェクト 想定外への挑戦 ～大都市圏M9～(年4回) 商工団体や他の危機管理・事業継続を推進する団体と連携して、東日本大震災を教訓に、名古屋・大阪・静岡においてM9規模の地震や想定外の災害に対し前向きかつ積極的に取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催した。	2013年 11月11日(月)	名古屋	各回5名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 98名	539
		2013年 11月12日(火)	大阪			
		2013年 11月13日(水)	浜松			
2013年 12月4日(水)	静岡					



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

① B C の取組みを普及・啓発する事業	<p>事業継続と両輪の企業防災（個別リスク対策）の講習及び意見交換（年 20 回）</p> <p>経営戦略の観点の事業継続と両輪となる企業防災（個別リスク対策）をどのように進めていくかについて最新情報を提供し、意見交換を行った。</p>	<p>2013 年 7月 3日(水) 7月 24日(水) 7月 30日(水) 8月 7日(水) 8月 28日(水) 9月 25日(水) 10月 16日(水) 10月 30日(水) 11月 20日(水) 11月 27日(水) 12月 11日(水) 12月 18日(水)</p> <p>2014 年 2月 26日(水) 3月 7日(金) 3月 12日(水) 3月 19日(水) 3月 24日(月) 3月 26日(水)</p>	<p>東京</p> <p>大阪(2回) 東京 静岡</p>	<p>各回 3 名</p>	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 258 名</p>	797	
	<p>東日本大震災の被災地視察と事業継続研修</p> <p>東日本大震災の被災地の現状を訪問し、生き残りをかけた事業継続に奮闘している企業の実例に触れ、事業継続のあり方や課題を学ぶ研修を実施する。</p>	<p>年度内</p>	<p>東北被災地</p>	<p>5 名程度</p>	<p>会員・企業の BCP 担当者 100 名以上</p>	<p>※着手しているが、2014 年度の実施を目指す為、予算計上なし。</p>	0
	<p>これからの事業継続の方向性に関するセミナーの開催</p> <p>経営者を対象としたセミナーを開催した。</p>	<p>2014 年 2月 27日(水)</p>	<p>東京</p>	<p>6 名</p>	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 180 名</p>		1,434
	<p>海外で活躍している企業実務者を招いたセミナーの開催（年 3 回）</p> <p>BCAO の設立当初より友好関係を保ってきた英国の BCI から企業で活躍している実務者を招いたセミナーを開催した。</p>	<p>2013 年 11月 11日(月)</p> <p>2013 年 11月 12日(火)</p> <p>2013 年 11月 13日(水)</p>	<p>東京</p> <p>名古屋</p> <p>大阪</p>	<p>5 名</p> <p>5 名</p> <p>5 名</p>	<p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 148 名</p> <p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 37 名</p> <p>会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 59 名</p>		1,988



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	講師派遣 各方面で開催されるBCに関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣した。	随時	各地	5名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	0
②BCに関する専門家を育成する事業	事業継続指揮技能講座の実施 (年1回) 危機に見舞われた際に、事業継続の指揮を行う専門家のスキルを身につける為の講座を実施した。	2014年 3月4日(火)・ 3月5日(水)	東京	3名	会員・企業の BCP担当者 5名	514
	BCP策定支援講座・ワークショップの開催(年2回) 開発したカリキュラムをさらに充実させ、BCP策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施した。	2013年 6月25日(火) 6月26日(水) 10月23日(水) 10月24日(木)	東京	各回3名	会員・企業の BCP担当者 17名	955
	主任管理者講座・試験の実施 (年2回) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2013年 9月10日(火)～ 9月14日(土) 試験15日(日) 2014年 2月18日(火)～ 2月22日(土) 試験23日(日)	東京	各回3名	会員 9名	2,000
			東京		会員 11名	
	准主任管理者講座・試験の実施 (年3回) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施した	2013年 9月10日(火)～ 9月11日(水) 試験15日(日) 2013年 9月26日(木)～ 9月27日(金) 試験28日(土) 2014年 2月18日(火)～ 2月19日(水) 試験23日(日)	東京	各回3名	会員 5名	3,256
			名古屋		会員 5名	
			東京		会員 13名	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

② B C に関する専門家を育成する事業	初級管理者講座・試験の実施 (年 5 回) 東京・大阪・その他の地方都市において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施した。	2013 年 6 月 15 日(土)	名古屋	各回 6 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 26 名	3,181
		2013 年 7 月 20 日(土)	大阪		22 名	
		2013 年 7 月 28 日(日)	東京		88 名	
		2013 年 12 月 1 日(日)	東京		94 名	
		2013 年 12 月 7 日(土)	大阪		24 名	
	資格者の継続教育の開催(年 1 回) 資格を取得した初級管理者に対して、 継続教育を実施した。	年度内	Web	2 名	会員 335 名	0
	資格者の継続教育の開催 (年 8 回)(昨年度補講 1 回) 資格を取得した主任・准主任管理者に 対して、継続教育の講習を開催した。	2013 年 4 月 30 日(火) 補講	東京	各回 5 名 程度	主任管理者・ 准主任管理者 6 名	1,300
		2013 年 6 月 28 日(金)	東京		17 名	
		2013 年 7 月 19 日(金)	大阪		11 名	
		2013 年 8 月 27 日(火)	東京		20 名	
2013 年 10 月 29 日(火)		東京	19 名			
2013 年 11 月 26 日(火)		東京	30 名			
2013 年 12 月 6 日(金)		大阪	13 名			
2014 年 1 月 28 日(火)		東京	25 名			
レベルアップ教育の開催(年 8 回) レベルアップを希望する会員に対し て、BCP 策定に必要な知識・スキル を着実に習得するための専門講座や ワークショップを実施した。	2013 年 6 月 28 日(金)	東京	各回 5 名程度	会員・企業の BCP 担当者 4 名	1,243	
	2013 年 7 月 19 日(金)	大阪		4 名		
	2013 年 8 月 27 日(火)	東京		2 名		
	2013 年 10 月 29 日(火)	東京		2 名		
	2013 年 11 月 26 日(火)	東京		1 名		
	2013 年 12 月 6 日(金)	大阪		4 名		
	2014 年 1 月 28 日(火)	東京		3 名		
2014 年 3 月 11 日(火)	東京	0 名				



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

	主任・准主任テキストの改訂 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、東日本大震災の教訓を踏まえ、テキストを改訂した。	年度内	東京	5名	主任管理者・准主任管理者	600
	初級管理者テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ教材をさらに充実した。	年度内	東京	2名	会員	300
③ BC に関する 標準化を 図る事業	BCの用語の整理 BCAO内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用しているBCの用語を整理した。	年度内	東京	3名	会員	36
	ステップアップ・ガイドの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、経営者の立場や策定担当者の立場によって異なるステップの入りを考慮し複数のコースを設けることを検討した。	年度内	東京	2名	会員	150
	標準テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、東日本大震災における教訓を盛り込み整理した。	年度内	東京	5名	会員	250
	新たな用語の概念及び用法の整理 BCMS(ISO)、DCP、レジリアンス等の新たな取り組みと用語の使い方を整理する。	年度内	東京	10名程度	会員	0 ※着手しているが、2014年度の完成を目指す為、予算計上なし。
④ その 他の 団体 を 表彰 する 事業	「BCAOアワード」表彰の実施 2013年度の表彰式を実施し、2014年度は優れたBC及び企業防災の取り組み事例を募集し、審査した。	2013年 5月30日(木)	東京	10名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 66名	269



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

⑤ BC に関する調査・研究事業	研究会・勉強会・タスクフォースでの調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定し、テーマごとの研究・検討や地域での勉強会活動を行った。	年度内	東京・大阪・名古屋・静岡	会員	会員	369
	研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表の動画をHPに掲載した。	年度内	東京	5名程度	会員	194
⑥ BC に関する最新情報を提供する事業	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介した。	年度内	東京	5名程度	不特定多数	0
	ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供した。	年度内	東京	2名	全会員	249
	研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報配信した。	年度内	東京	2名	全会員	0
合 計						20,868

(2) その他の事業
なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第2号議案 2013年度収支報告に関する件

平成25年度 活動計算書
平成25年4月1日から平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	額
I 経常収益		
1 受取会費		
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	6,680,000	
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	7,700,000	
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	4,000,000	
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	26,000	
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,110,000	21,516,000
2 受取寄附金	0	
3 受取助成金等	0	
4 事業収益		
事業継続に関する専門家を育成する事業収益	17,940,000	17,940,000
5 その他収益		
受取利息	2,392	2,392
経常収益計		39,458,392
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,155,920	
法定福利費	873,512	
人件費計	6,029,432	
(2) その他経費		
① 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	6,004,568	
② 事業継続に関する専門家を育成する事業	13,351,864	
③ 事業継続に関する標準化を図る事業	436,100	
④ 事業継続を推進している個人及び企業、政府 その他の団体を表彰する事業	269,062	
⑤ 事業継続に関する調査・研究事業	563,629	
⑥ 事業継続に関する最新情報を提供する事業	249,480	
その他経費計	20,874,703	
事業費計		26,904,135
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	7,664,375	
法定福利費	1,221,729	
福利厚生費	28,307	
人件費計	8,914,411	
(2) その他経費		
地代家賃 (東京)	6,396,800	
地代家賃 (大阪)	812,700	
旅費交通費	854,785	
水道光熱費	407,225	
通信費	1,148,012	
荷造運賃	33,005	
事務用消耗品費	140,624	
備品消耗品費	697,025	
総会費	617,309	
租税公課	56,000	
諸会費	40,000	
支払手数料	53,052	
コピー機リース料	244,566	
運営費	647,228	
雑費	357,655	
その他経費計	12,505,986	
管理費計		21,420,397
経常費用計		48,324,532
当期経常増減額		△ 8,866,140
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		△ 8,866,140
前期繰越正味財産額		29,629,034
次期繰越正味財産額		20,762,894

前年度積残事業
5,100,000
新たな事業
4,000,000

(PC2台,プロジェクター他)

※ 今年度はその他の事業を実施していません。



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

貸借対照表

平成26年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	21,712,299	
前払費用	523,260	
流動資産合計		22,235,559
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	6	
有形固定資産計	6	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
投資その他の資産計	2,538,400	
固定資産合計		2,538,406
資産合計		24,773,965
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	186,175	
前受金	3,672,000	
預り金	152,896	
流動負債合計		4,011,071
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		4,011,071
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	29,629,034	
当期正味財産増減額	△ 8,866,140	
正味財産合計		20,762,894
負債及び正味財産合計		24,773,965



特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

平成26年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	79,573	
普通預金 三菱東京UFJ銀行	632,726	
普通預金 みずほ銀行 虎ノ門支店	1,000,000	
普通預金 三井住友銀行	10,000,000	
普通預金 ゆうちょ銀行	10,000,000	
前払費用		
家賃前払	523,260	
流動資産合計		22,235,559
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン 5台	5	
キャビネット	1	
(2)無形固定資産		
	0	
(3)投資その他の資産		
保証金	2,538,400	
固定資産合計		2,538,406
資産合計		24,773,965
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 消耗品等未払金	186,175	
前受金 会費収入前受金	3,672,000	
預り金 源泉所得税預り金	152,896	
流動負債合計		4,011,071
2. 固定負債		
	0	
固定負債合計		0
負債合計		4,011,071
正味財産		20,762,894



2014 年度 事業計画書 (案)

2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

1 事業実施の方針

国内外でのインシデントの発生・発生懸念から、事業継続の取組が引き続き注目されており、政府ガイドラインも改定される中で、BCAO としては、実効性のある事業継続マネジメント (BCM) の更なる普及と啓発を進めるため、経営視点を持った BCM の普及を図る BCAA の活動を積極的に情報発信するとともに、研究・教育活動、事業継続管理者資格制度の運営、優良な取組の表彰など従来の取組を継続して実施する。さらに、次のような新たな取組を行う。

- ・企業や組織の事業・業務継続に関わる人材育成等のニーズを踏まえ、実施方法、実施期間などを工夫した新たな研修プログラムを開発する。
- ・事業継続についての訓練に関する情報提供を一層充実するとともに、従来の講座を改変して、複数の訓練手法を学び、社内で企画、実施できるスキルを身につける訓練講座を実施する。
- ・これまで行っていなかった政府、地方公共団体等からの業務受託について、BCM の基本的手法等、BCAO が蓄積した知見、ノウハウ等が活かせるもので、我が国の BCM の普及・啓発に資する業務については、機会があれば実施していく。

また、事業運営の効率化を引き続き推進して、会費収入等の貴重な収入を有効活用できるよう一層努力するとともに、会員拡大もめざして事業を積極的に実施していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業(灰色の網掛け部分は今年度新規事業)

事業名	事業内容	当該事業の実施予定日時	当該事業の実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の金額 (千円)
① B C の取組みを普及・啓発する事業	月例会の開催 (年 10 回程度) 会員に対して B C の取組みを普及・啓発及び専門知識、演習する場として、企業防災も組み入れながら月例会を開催する。	毎月 (6 月～3 月)	東京	各回 3 名程度	会員	1,100
	普及啓発セミナーの開催 (年 2 回程度) B C の取組みを普及・啓発するために、東京及び地方都市でのセミナーを開催し、地域での活動の普及を図る。	年度内	東京他	5 名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 200 名以上	1,000



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

① B C の取組みを普及・啓発する事業	D-PAC プロジェクト 想定外への挑戦 ～大都市圏 M9～ 商工団体や他の危機管理、事業継続を推進する団体と連携し東日本大震災を教訓に大都市圏において、M9 の規模や想定外の災害に対して、前向きかつ積極的取り組み、災害に強い企業やコミュニティの形成を目指すワークショップを開催する。	年度内	東京他	5 名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 500 名以上	500
	東日本大震災の被災地視察と事業継続研修 被災地の現状の視察と現在生き残りをかけた事業継続に奮闘している企業の実例に触れる視察研修を実施する。	年度内	東北被災地	5 名程度	会員・企業の BCP 担当者 100 名以上	500
	講師派遣 各方面で開催される B C に関するセミナー等への講師派遣依頼があった場合、ニーズに応じた講師を派遣する。	随時	各地	5 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	0
	普及拡大に向けた事業 経営視点での事業継続の普及推進を図るとともに、会員拡大にもつながる取組を実施する。特に、企業・組織内における事業継続の人材育成の教育等につながる法人会員向けのプログラムを新たに開発する。	随時	各地	30 名	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 多数	1,000
② B C に関する専門家を育成する事業	訓練講座の実施（年 4 回程度） 事業継続に関する複数の訓練手法を学び、模擬体験し、社内で教育、訓練を企画、実施できるスキルを身につけるための講座を実施する。	年度内	東京	5 名程度	会員・企業の BCP 担当者 20 名程度	1,000
	BCP 策定支援講座・ワークショップの開催（年 2 回程度） 開発したカリキュラムをさらに充実させ、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。	年度内	東京	5 名程度	会員・企業の BCP 担当者 20 名程度	1,000



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

② B C に関する専門家を育成する事業	主任管理者講座・試験の実施 (年 2 回程度) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	5 名程度	会員 15 名程度	1,500
	准主任管理者講座・試験の実施 (年 2 回程度) 開発したカリキュラムや教材をさらに充実させ、准主任管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京	5 名程度	会員 20 名程度	1,000
	初級管理者講座・試験の実施 (年 5 回程度) 東京・大阪・その他の地方都市において初級管理者講習を開催し、資格試験を実施する。	年度内	東京 2 回 大阪 2 回 地方都市 1 回	5 名程度	会員・企業・ 政府・自治体・ 市民 400 名程度	3,000
	資格者の継続教育の開催(年 1 回) 資格を取得した初級管理者に対して、継続教育を実施する。	年度内	Web	2 名	会員 500 名程度	0
	資格者の継続教育の開催(年 4 回) 資格を取得した主任・准主任管理者に対して、継続教育の講習を開催する。	年度内	東京 大阪	5 名程度	主任管理者・准 主任管理者 200 名程度	700
	レベルアップ教育の開催(年 4 回) レベルアップを希望する会員に対して、BCP 策定に必要な知識・スキルを着実に習得するための専門講座やワークショップを実施する。	年度内	東京 大阪	5 名程度	会員・企業の B CP 担当者 200 名程度	700
	業③ B C に関する標準化を図る事	BC の用語の整理 BCAO 内のテキスト類及び政府や公的団体のガイドライン等で使用している B C の用語を整理する。	年度内	東京	10 名程度	会員
標準テキストの改訂 主任管理者のテキストと整合を図りつつ、東日本大震災における教訓を盛り込み整理する。	年度内	東京	10 名程度	会員	0	



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

④ や 及び B C を 推 進 し て いる 個 人 の 団 体 を 表 彰 す る 事 業	「BCAOアワード」表彰の実施 優れたBC及び企業防災の取組み 事例を募集し、審査のうえ、表彰式 を開催する。	年度内	東京	10名程度	会員	500
⑤ B C に 関 する 調 査 ・ 研 究 事 業	研究会・勉強会・タスクフォースで の調査・研究 BCの主要項目によるテーマを設定 し、テーマごとの研究・検討や地域で の勉強会活動を行っていく。	年度内	東京・大阪・ 名古屋・静岡	会員	会員	0
研究会・勉強会の発表 研究会・勉強会の発表の動画をHPに 掲載する。	年度内	東京	5名程度	会員	250	250
政府、地方公共団体等からのBCAO の知見、ノウハウが活かせる受託事 業。	年度内	東京	5名程度	会員	0	0
⑥ 供 する 事 業 関 する 最 新 情 報 を 提 供	ニュースレターの発行 BCに関する最新の情報を紹介する。	年度内	東京	5名程度	不特定多数	100
ホームページの運営 ホームページにより最新情報を提供 する。	年度内	東京	2名	全会員	250	250
研修内容等の情報配信 月例会等の内容を地方に向けて情報 配信する。	年度内	東京	2名	全会員	100	100
合 計						14,200

(2) その他の事業

なし



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

第4号議案 2014年度収支予算に関する件

平成26年度 活動予算書(案)
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
(1) 年会費 個人正会員 (10,000/年)	7,000,000	
(2) 年会費 法人正会員 (200,000/年)	7,600,000	
(3) 年会費 法人賛助会員 (100,000/年)	4,000,000	
(4) 年会費 学生会員 (2,000/年)	40,000	
(5) 年会費 資格会員 (10,000/3年)	3,300,000	21,940,000
2 受取寄附金	0	
3 受取助成金等	0	
4 事業収益		
事業継続に関する専門家を育成する事業収益	21,200,000	
BCに関する調査・研究事業	3,000,000	24,200,000
5 その他収益		
受取利息	2,500	2,500
経常収益計		46,142,500
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	7,200,000	
法定福利費	1,000,000	
福利厚生費	50,000	
交通費	700,000	
人件費計	8,950,000	
(2) その他経費		
① 事業継続の取組みを普及・啓発する事業	4,100,000	
② 事業継続に関する専門家を育成する事業	8,900,000	
③ 事業継続に関する標準化を図る事業	0	
④ 事業継続を推進している個人及び企業、政府その他の団体を表彰する事業	500,000	
⑤ 事業継続に関する調査・研究事業	250,000	
⑥ 事業継続に関する最新情報を提供する事業	450,000	
その他経費計	14,200,000	
事業費計		23,150,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	7,200,000	
法定福利費	1,000,000	
福利厚生費	50,000	
交通費	429,600	
人件費計	8,679,600	
(2) その他経費		
地代家賃(東京)	6,230,700	
地代家賃(大阪)	905,580	
旅費交通費	200,000	
水道光熱費	500,000	
通信費	1,000,000	
荷造運賃	50,000	
事務用消耗品費	250,000	
備品消耗品費	250,000	
総会費	700,000	
租税公課	10,000	
諸会費	40,000	
支払手数料	60,000	
コピー機リース料	300,000	
運営費	600,000	
雑費	200,000	
その他経費計	11,296,280	
管理費計		19,975,880
経常費用計		43,125,880
当期経常増減額		
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		3,016,620
前期繰越正味財産額		20,762,894
次期繰越正味財産額		23,779,514



第5号議案 役員の変更に関する件

理事・監事の任期は、「定款 第4章 役員及び顧問並びに職員」の第16条（任期等）により、2年となっており、現理事・監事の任期満了に伴い、今総会において理事・監事の変更を行うものである。

会員の皆様から理事・監事の立候補の受付を5月1日(木)より開始し、5月16日(金)に締め切った。立候補者リストは下記の通り。

記

No	区分		氏名	BCAOでの役職	所属先
1	理事	再任	堀越 繁明	理事長	みずほ証券株式会社
2	理事	再任	伊藤 毅	副理事長	株式会社富士通総研
3	理事	再任	指田 朝久	副理事長	東京海上日動リスクコンサルティング株式会
4	理事	再任	丸谷 浩明	副理事長	東北大学 災害科学国際研究所
5	理事	再任	渡辺 研司	副理事長	名古屋工業大学大学院
6	理事	再任	細坪 信二	理事・事務局長	特定非営利活動法人危機管理対策機構
7	理事	再任	宇佐美 博	理事	SMK株式会社
8	理事	再任	奥山 良一	理事	奥山事務所
9	理事	再任	鍵屋 一	理事	板橋区議会事務局
10	理事	再任	木根原 良樹	理事	株式会社三菱総合研究所
11	理事	再任	高橋 孝一	理事	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株
12	理事	再任	ナターン・リー・ローデン	理事	Crisis Management & Organizational Resilience Planning
13	理事	再任	長瀬貫隆	理事	一般財団法人 DRI ジャパン
14	理事	再任	野田 健太郎	理事	立教大学
15	理事	再任	萩原 正五郎	理事	萩原 都市・建築 計画事務所
16	理事	再任	宮村 正光	理事	工学院大学
17	理事	再任	吉田 浩一	理事	株式会社ローソン
18	理事	新任	スティーブン・メリッシュ	設立より2年間理事	Mellish Risk & Resilience Limited (BCI)
19	理事	新任	井藤 宰正		凸版印刷株式会社
20	理事	新任	伊藤 高信	幹事	株式会社エフ・ユー・エヌ
21	理事	新任	緒方 順一	幹事	株式会社インターリスク総研
22	理事	新任	副島 一也		ニュートン・コンサルティング株式会社
23	理事	新任	西川 智	幹事	独立行政法人 水資源機構
24	理事	新任	蛭間 芳樹		株式会社日本政策投資銀行
25	理事	新任	湯浅 恭史		国立大学法人徳島大学 環境防災研究センター



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

26	理事	新任	鷺山 能雄	幹事	YWBCConsulting
1	監事	再任	荒井 富美雄	監事	京王電鉄株式会社
2	監事	再任	川村 丹美	監事	株式会社シーエーシー
3	監事	再任	木船 賢治	監事	埼玉県防災士会

5 質疑応答

6 閉会

